

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成30年8月9日
【四半期会計期間】	第28期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社サンマルクホールディングス
【英訳名】	Saint Marc Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片山 直之
【本店の所在の場所】	岡山市北区平田173番地104
【電話番号】	086-246-0309（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 網嶋 耕二
【最寄りの連絡場所】	岡山市北区平田173番地104
【電話番号】	086-246-0309（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 網嶋 耕二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期連結 累計期間	第28期 第1四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (千円)	16,683,623	16,941,265	69,084,572
経常利益 (千円)	1,238,630	1,136,468	6,867,279
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	726,810	643,278	3,618,848
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	730,054	636,955	3,601,386
純資産 (千円)	45,327,845	47,458,569	47,510,366
総資産 (千円)	55,822,025	58,415,901	59,945,878
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	32.72	28.96	162.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.2	81.2	79.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、底堅い輸出などを背景とした企業収益の拡大傾向がみられる一方、米国の通商政策を発端とした海外景気に悪影響を及ぼすリスクも懸念され、景気の先行きは不透明感を増しながら推移いたしました。

外食業界におきましては、長期化する人手不足に伴う人件費の高騰や原材料高をはじめ、消費面では節約志向が依然として根強いこともあり、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは人員の採用、教育面の強化とともに、バリュー感のあるメニュー施策に取り組むなど、顧客満足度を高めることを重点課題として注力してまいりました。また、新業態の開発と出店を実施するとともに既存業態の計画的な出店を継続し、中長期での安定成長に向けた経営基盤の構築に鋭意努力してまいりました。

新規出店の状況につきましては、当第1四半期連結累計期間中に生麺工房鎌倉パスタ直営店2店舗、神戸元町ドリマ直営店1店舗、サンマルクカフェ直営店5店舗、倉式珈琲店直営店3店舗、実験中の奥出雲玄米食堂井上直営店1店舗、ザ・シーズン直営店1店舗をそれぞれ出店（当第1四半期連結累計期間出店数：直営店13店舗）し、これにより当社グループ全業態の当第1四半期連結会計期間末の合計店舗数は、直営店878店舗、フランチャイズ店38店舗、合計916店舗体制となりました。

これらの結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高169億41百万円（前年同期比1.5%増）、経常利益11億36百万円（同8.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億43百万円（同11.5%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

レストラン事業売上高は93億37百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は8億90百万円（同13.2%増）となりました。

喫茶事業売上高は75億50百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益は6億36百万円（同17.8%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は584億15百万円となり、前連結会計年度末と比較して15億29百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は177億8百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億41百万円の減少となりました。これは主に未払法人税等や未払消費税等の支払、有形固定資産の取得等に伴う未払金の減少により、現金及び預金が6億48百万円減少したこと及び売掛金が6億36百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は407億7百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億88百万円の減少となりました。これは非連結子会社に対する債権放棄による貸付金の減少と、これに伴う繰延税金資産の取崩等により投資その他の資産のその他が8億43百万円減少し、取崩により貸倒引当金が7億円減少したこと等によるものであります。

負債の部では、流動負債は66億34百万円となり、前連結会計年度末と比較して14億23百万円の減少となりました。これは未払法人税等が10億2百万円、未払金が4億17百万円、買掛金が3億41百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は43億22百万円となり、前連結会計年度末と比較して54百万円の減少となりました。これは主に店舗設備の割賦購入による長期未払金が90百万円減少した一方、直営店出店に伴う資産除去債務が23百万円増加したこと等によるものであります。

純資産の部は前連結会計年度末と比較して51百万円減少して474億58百万円となりました。この結果、自己資本比率は81.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	22,777,370	22,777,370	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	22,777,370	22,777,370	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年4月1日 ~ 平成30年6月30日	-	22,777,370	-	1,731,177	-	14,355,565

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 563,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,143,500	221,435	-
単元未満株式	普通株式 69,970	-	-
発行済株式総数	22,777,370	-	-
総株主の議決権	-	221,435	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。

2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義株式4株、自己保有株式78株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンマルクホールディングス	岡山市北区平田173番地104	563,900	-	563,900	2.48
計	-	563,900	-	563,900	2.48

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PWC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,481,187	12,832,687
売掛金	4,341,537	3,705,503
原材料及び貯蔵品	317,833	314,711
その他	928,315	872,990
貸倒引当金	18,659	17,654
流動資産合計	19,050,213	17,708,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,432,660	21,318,188
土地	3,894,354	3,894,354
その他(純額)	1,912,459	1,961,076
有形固定資産合計	27,239,473	27,173,619
無形固定資産		
その他	133,421	147,089
無形固定資産合計	133,421	147,089
投資その他の資産		
敷金及び保証金	9,437,190	9,445,299
その他	4,789,421	3,945,496
貸倒引当金	703,841	3,841
投資その他の資産合計	13,522,770	13,386,955
固定資産合計	40,895,665	40,707,664
資産合計	59,945,878	58,415,901
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,374,725	2,033,325
未払金	3,825,563	3,408,234
未払法人税等	1,067,990	65,696
引当金	71,159	77,809
資産除去債務	2,380	17,239
その他	716,136	1,032,317
流動負債合計	8,057,955	6,634,624
固定負債		
長期末払金	889,540	799,170
退職給付に係る負債	191,315	199,111
事業整理損失引当金	63,784	63,784
資産除去債務	3,118,450	3,141,869
その他	114,465	118,772
固定負債合計	4,377,556	4,322,708
負債合計	12,435,511	10,957,332



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,731,177	1,731,177
資本剰余金	3,039,016	3,039,016
利益剰余金	43,973,380	43,928,043
自己株式	1,255,928	1,256,065
株主資本合計	47,487,646	47,442,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,720	16,397
その他の包括利益累計額合計	22,720	16,397
純資産合計	47,510,366	47,458,569
負債純資産合計	59,945,878	58,415,901

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	16,683,623	16,941,265
売上原価	3,643,314	3,740,642
売上総利益	13,040,309	13,200,623
販売費及び一般管理費	11,814,842	12,082,693
営業利益	1,225,467	1,117,929
営業外収益		
受取利息	1,990	1,858
受取配当金	1,119	1,220
受取賃貸料	35,288	45,276
その他	9,705	17,870
営業外収益合計	48,102	66,226
営業外費用		
支払賃貸料	29,992	37,767
その他	4,946	9,919
営業外費用合計	34,939	47,687
経常利益	1,238,630	1,136,468
特別損失		
固定資産除却損	42,103	29,132
減損損失	67,815	81,417
特別損失合計	109,918	110,549
税金等調整前四半期純利益	1,128,711	1,025,919
法人税、住民税及び事業税	398,220	157,191
法人税等調整額	3,680	225,449
法人税等合計	401,901	382,641
四半期純利益	726,810	643,278
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	726,810	643,278

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	726,810	643,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,244	6,323
その他の包括利益合計	3,244	6,323
四半期包括利益	730,054	636,955
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	730,054	636,955
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

( 1 ) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

( 2 ) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

( 会計方針の変更 )

該当事項はありません。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

該当事項はありません。

( 追加情報 )

( 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用 )

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」( 企業会計基準第28号 平成30年2月16日 ) 等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

偶発債務

前連結会計年度( 平成30年3月31日 )

当社は、関係会社であるSAINT MARC USA INC.の建物の賃貸借契約にかかる賃借料等について支払保証を行っております。なお、当連結会計年度末における賃貸借契約の残存契約年数は最も長いもので10年であり、月額賃借料総額は最大で70,876.15米ドルであります。

当第1四半期連結会計期間( 平成30年6月30日 )

当社は、関係会社であるSAINT MARC USA INC.の建物の賃貸借契約にかかる賃借料等について支払保証を行っております。なお、当第1四半期連結会計期間末における賃貸借契約の残存契約年数は最も長いもので10年であり、月額賃借料総額は最大で70,876.15米ドルであります。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費( 無形固定資産に係る償却費を含む。 ) は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 ( 自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日 )	当第1四半期連結累計期間 ( 自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日 )
減価償却費	816,551 千円	805,421 千円

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	688,617	31.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	688,615	31.00	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書 計上額 (注)2
	レストラン	喫茶			
売上高					
外部顧客への売上高	9,135,930	7,547,693	16,683,623	-	16,683,623
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,135,930	7,547,693	16,683,623	-	16,683,623
セグメント利益	786,921	774,425	1,561,346	335,879	1,225,467

(注)1.セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用335,879千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

## (固定資産に係る重要な減損損失)

「レストラン」及び「喫茶」セグメントにおいて、当第1四半期連結累計期間中に退店が決定した店舗の固定資産に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、「レストラン」セグメントで10,645千円、「喫茶」セグメントで57,169千円であります。

## (のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

## (重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1・2	四半期連結損益計算書 計上額 (注)3
	レストラン	喫茶			
売上高					
外部顧客への売上高	9,337,144	7,550,823	16,887,967	53,298	16,941,265
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,337,144	7,550,823	16,887,967	53,298	16,941,265
セグメント利益	890,761	636,881	1,527,643	409,714	1,117,929

(注)1. 外部顧客への売上高の調整額は、当社が運営している実験業態店舗に係る売上であります。

2. セグメント利益の調整額は、当社が運営している実験業態店舗に係る売上原価17,175千円、各報告セグメントに配分していない全社費用445,836千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「レストラン」セグメントにおいて、当第1四半期連結累計期間中に退店が決定した店舗の固定資産に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、81,417千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	32円72銭	28円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	726,810	643,278
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	726,810	643,278
普通株式の期中平均株式数(株)	22,213,464	22,213,376

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月9日

株式会社サンマルクホールディングス  
取締役会 御中

## P w C 京都監査法人

指定社員 公認会計士 松 永 幸 廣 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 鍵 圭 一郎 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンマルクホールディングスの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンマルクホールディングス及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。